



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3591 URL <https://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安原 弘展
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 廣岡 勝也 TEL 075-682-1010
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	97,506	13.0	4,344	14.7	4,001	△13.3	5,881	8.0	4,283	25.5
2022年3月期第2四半期	86,286	—	3,787	—	4,617	—	5,444	—	3,412	—

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4,201	22.3	11,412	210.4	68.91	68.62
2022年3月期第2四半期	3,435	—	3,676	—	55.01	54.78

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2023年3月期第2四半期	302,426		227,041		224,076	74.1
2022年3月期	299,177		220,868		217,990	72.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	200,000	16.2	5,000	912.1	8,000	143.1	10,500	157.2	8,000	361.9
									円 銭	
										131.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	64,500,000株	2022年3月期	65,589,042株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,523,114株	2022年3月期	4,130,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	60,965,308株	2022年3月期2Q	62,438,539株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと米国会計基準との差異については、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(初度適用)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

① 当第2四半期の業績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	86,286	97,506	+11,220	+13.0%
売上原価	37,270	41,341	+4,071	+10.9%
売上総利益	49,016	56,165	+7,149	+14.6%
販売費及び一般管理費	45,229	51,821	+6,592	+14.6%
事業利益	3,787	4,344	+557	+14.7%
その他の収益	943	1,036	+93	+9.9%
その他の費用	113	1,379	+1,266	—
営業利益	4,617	4,001	△616	△13.3%
金融収益	766	1,055	+289	+37.7%
金融費用	218	552	+334	+153.2%
持分法による投資損益	279	1,377	+1,098	+393.5%
税引前四半期利益	5,444	5,881	+437	+8.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,435	4,201	+766	+22.3%

(当社グループは当第2四半期連結累計期間の期首より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前年同四半期連結累計期間の数値についても、IFRSに組み替えて表示しています。)

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における当社グループの経営環境は、国内は新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）に対する行動制限が緩和されたものの、当社店舗への来店客数の戻りは依然弱く、厳しい状況が継続しました。また、原材料・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行等により、先行きは厳しい状況にあります。海外については、米国はインフレとその抑制のための金利上昇に伴う消費者マインドの悪化を受けて低調に推移したほか、中国は感染症に対する厳格な行動制限が継続し厳しい状況が続きました。一方、欧州はインフレが進んだ中でも好調を維持しました。また、アジア各国は行動制限の緩和に伴う人流の増加を受けて回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは、2022年6月に公表した中長期経営戦略フレーム「VISION 2030」に基づき、複雑化・多様化する社会課題への取り組みを将来の「成長機会」として捉え、事業を通じて「社会課題の解決」と「持続的成長」を両立する「サステナビリティ経営」を推進し、企業価値の向上に取り組んでいます。また、当期を初年度とする3か年の中期経営計画では、「VISION 2030」で掲げた「高い感性と品質で、ひとりひとりのからだところろに、美しさと豊かさを提供し、『世界のワコールグループ』として進化・成長する」ことを実現していくための礎を築く期間として、持続的な成長が可能な高収益企業への転換を果たすための取り組みを推進しています。

国内事業においては、引き続き、「顧客データの活用」、「オンラインとオフラインの融合」等による顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進するとともに、収益力の向上に向けた取り組みを強化し、「レジリエントな企業体質への転換」を進めていきます。海外事業においては、既存進出エリアでの堅実な売上拡大に加え、EC事業の拡大や新興エリアへの進出によって、更なる拡大を図っていきます。また、財務戦略については、成長に向けた積極的な投資を行いつつ、収益力の向上と資本効率の改善に取り組むことで、ROEの向上に取り組んでいます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は975.1億円（前年同期比13.0%増）、事業利益は43.4億円（前年同期比14.7%増）、営業利益は40.0億円（前年同期比13.3%減）、税引前四半期利益は58.8億円（前年同期比8.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は42.0億円（前年同期比22.3%増）となりました。なお、当該期間の為替換算レートは、1米ドル=133.97円（前年同期109.80円）、1英ポンド=162.89円（同152.50円）、1中国元=19.88円（同16.99円）です。

② オペレーティング・セグメントの営業概況

（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第2四半期実績	構成比	第2四半期実績	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	86,286	100.0%	97,506	100.0%	+11,220	+13.0%
ワコール事業（国内）	42,935	49.7%	48,865	50.1%	+5,930	+13.8%
ワコール事業（海外）	31,299	36.3%	35,086	36.0%	+3,787	+12.1%
ピーチ・ジョン事業	6,106	7.1%	6,023	6.2%	△83	△1.4%
その他	5,946	6.9%	7,532	7.7%	+1,586	+26.7%

（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第2四半期実績	売上比	第2四半期実績	売上比	増減額	増減率
営業利益（△損失）	4,617	5.4%	4,001	4.1%	△616	△13.3%
ワコール事業（国内）	1,525	3.6%	1,570	3.2%	+45	+3.0%
ワコール事業（海外）	2,278	7.3%	1,552	4.4%	△726	△31.9%
ピーチ・ジョン事業	1,079	17.7%	830	13.8%	△249	△23.1%
その他	△265	—	49	0.7%	+314	—

a. ワコール事業（国内）

ワコール事業（国内）については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「レジリエントな企業体質への転換」の実現に向けて、顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進するとともに、継続してコスト構造改革に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間については、既存会員顧客に対するリテンションマーケティングの強化が奏功し、実店舗・自社ECともに会員顧客の売上は堅調に推移しました。しかしながら、新規を含む非会員顧客の売上については、来店増加に繋がる効果的なマーケティング施策が打ち出せなかったことから低調に推移し、計画を大きく下回る結果となりました。また、ベトナム工場の生産体制の正常化の遅れによって、主力ブランドの納品スケジュールに遅れが生じたことも販売機会の損失に繋がりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は488.7億円（前年同期比13.8%増）となりました。営業利益は、守山流通センターの拡張に伴うコスト増加影響があったものの、増収効果に加え、コスト構造改革の一環としての固定費の削減に努めたことから、15.7億円（前年同期比3.0%増）となりました。なお、当期から、ワコールにおける百貨店等との消化取引については、売上を店頭価格ベースに変更していますが、遡及修正はしていません。当該変更により、売上収益と販売費及び一般管理費がそれぞれ同額（26.1億円）増加しているため、営業利益に影響はありません。

b. ワコール事業（海外）

ワコール事業（海外）については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「グローバル成長の加速」の実現に向けて、デジタルマーケティングの強化による新規顧客の獲得と、データ活用やCRMの強化による既存顧客のロイヤルカスタマー化に取り組んでいます。

ワコールヨーロッパは、英国や欧州の行動制限の解除によりスイムウェアの販売が好調に推移したことに加え、ボディニュートラル（自分の体型に対する感じ方を、そのままに受け入れるという考え方）のトレンドの高まりを背景にした「Elomi」ブランドの伸長が寄与し、増収となりました。一方、ワコールインターナショナル（米国）は、前年同期に感染症影響から回復したことの裏返しに加え、インフレとその抑制のための金利上昇に伴う消費者マインドの悪化もあり、低調な推移となりました。米国ワコールは、店頭売上の不振に加え、得意先の仕入抑制の影響もあり、現地通貨ベースで減収となりました。また、「LIVELY」ブランドを展開するIntimates Online, Inc.（以下、IO社）は、新規顧客の獲得に向けてメディアミックスの見直し等を試みたものの成果につながらず、大幅な減収となりました。中国ワコールは、ECの低迷に加え、ゼロコロナ政策下での厳格な行動制限の影響もあり、大幅な減収となりました。

これらの結果に加え、主要通貨が円安に推移したことが寄与し、邦貨換算後の当該セグメントの売上収益は350.9億円（前年同期比12.1%増）となりました。営業利益は、中国ワコール・IO社の赤字計上に加え、ワコールヨーロッパの一過性の損失計上もあり、15.5億円（前年同期比31.9%減）となりました。

c. ピーチ・ジョン事業

ピーチ・ジョン事業については、消費者のニーズを捉える商品開発を進めるとともに、効果的なマーケティング戦略の展開によって高い利益水準の獲得を目指しています。

当第2四半期連結累計期間については、直営店の売上は前年同期の感染症拡大に伴う店舗休業影響の裏返しやマーケティング施策の寄与で来店客数が増加し、前年同期の水準を超過しました。一方、自社ECについては、人気男性アイドルのモデル採用や映画「ONE PIECE FILM RED」とのコラボ企画など一部の販促施策は話題を獲得したものの、全体ではマーケティング施策の効果が想定に届かず、前年同期の水準を下回りました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は60.2億円（前年同期比1.4%減）、営業利益は8.3億円（前年同期比23.1%減）となりました。営業利益は、原価の高騰や販促費用の増加等により前年同期に対し減益となったものの、引き続き高い利益水準を維持しました。

d. その他

その他については、中期経営計画のコア戦略で掲げる「レジリエントな企業体質への転換」に向けて、不採算事業の対処や固定費の見直し等、確実に利益を出し続けることができる体制の構築を進めています。

当第2四半期連結累計期間については、ルシアンは大手衣料品チェーン向けのプライベートブランド商品の販売が不調に終わったものの、自社ブランドの売上が回復し、増収となりました。また、七彩やAiは、行動制限の緩和に伴う需要の回復を背景に大幅な増収となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は75.3億円（前年同期比26.7%増）、営業利益は0.5億円（前年同期は2.7億円の営業損失）となりました。ルシアンの子会社整理に伴う費用計上等があったものの、増収効果や各社のオペレーション見直しの進展による収益構造の改善により、黒字を確保しました。

(参考) 主要子会社の売上収益・営業利益（△損失）

(単位：百万円)

売上収益	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第2四半期実績	構成比	第2四半期実績	構成比	増減額	増減率
ワコール	38,826	45.0%	46,018	47.2%	+7,192	+18.5%
ワコールインターナショナル（米国）	14,445	16.7%	15,537	15.9%	+1,092	+7.6%
ワコールヨーロッパ	8,596	10.0%	10,069	10.3%	+1,473	+17.1%
中国ワコール	5,550	6.4%	4,796	4.9%	△754	△13.6%
ピーチ・ジョン	6,106	7.1%	6,023	6.2%	△83	△1.4%
ルシアン	1,748	2.0%	1,848	1.9%	+100	+5.7%
七彩	2,515	2.9%	3,248	3.3%	+733	+29.1%

※外部売上収益のみを記載しています。

(単位：百万円)

営業利益（△損失）	2022年3月期		2023年3月期		前年同期比	
	第2四半期実績	売上比	第2四半期実績	売上比	増減額	増減率
ワコール	908	2.3%	1,967	4.3%	+1,059	+116.6%
ワコールインターナショナル（米国）	1,136	7.9%	596	3.8%	△540	△47.5%
ワコールヨーロッパ	1,108	12.9%	409	4.1%	△699	△63.1%
中国ワコール	△153	—	△656	—	△503	—
ピーチ・ジョン	1,079	17.7%	830	13.8%	△249	△23.1%
ルシアン	△72	—	△185	—	△113	—
七彩	△111	—	20	0.6%	+131	—

（2）連結財政状態に関する説明

① 資産、負債、株主資本等の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、自己株式の取得や借入金の返済によって現金及び現金同等物が減少した一方で、棚卸資産の増加や円安の影響によるのれんの増加、持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して32億49百万円増加し、3,024億26百万円となりました。

負債は、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して29億24百万円減少し、753億85百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、円安の影響で在外営業活動体の換算差額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して60億86百万円増加し、2,240億76百万円となりました。

以上の結果により、当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して1.2ポイント増加し、74.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して74億85百万円減少し、300億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益42億83百万円に減価償却費及び償却費や法人所得税費用などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、48億54百万円の収入（前年同期に比し56億31百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、11億17百万円の支出（前年同期に比し17億85百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金支払、自己株式の取得などにより、125億12百万円の支出（前年同期に比し121億48百万円の支出減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した2023年3月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ（IFRS）」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	63,987	37,485	30,000
営業債権及びその他の債権	18,657	20,706	21,178
その他の金融資産	2,238	1,795	1,894
棚卸資産	43,402	45,926	52,686
その他の流動資産	7,067	2,923	4,947
流動資産合計	135,351	108,835	110,705
非流動資産			
有形固定資産	44,973	48,602	48,164
使用権資産	12,967	13,986	13,122
のれん	21,169	22,945	25,379
無形資産	15,343	15,666	14,965
投資不動産	3,126	2,725	2,722
持分法で会計処理されている投資	17,898	18,239	20,252
その他の金融資産	56,334	52,249	50,771
退職給付に係る資産	9,434	13,280	13,291
繰延税金資産	1,641	1,680	2,011
その他の非流動資産	979	970	1,044
非流動資産合計	183,864	190,342	191,721
資産合計	319,215	299,177	302,426

（単位：百万円）

科目	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	40,707	10,227	5,336
リース負債	3,657	5,197	4,747
営業債務及びその他の債務	15,058	16,738	16,011
その他の金融負債	2,365	1,661	2,145
未払法人所得税	879	1,363	1,125
その他の流動負債	14,132	14,080	16,219
流動負債合計	76,798	49,266	45,583
非流動負債			
借入金	1,498	1,626	3,321
リース負債	8,676	8,254	7,894
その他の金融負債	1,639	820	—
退職給付に係る負債	2,089	3,466	3,432
繰延税金負債	12,065	13,607	13,891
その他の非流動負債	1,516	1,270	1,264
非流動負債合計	27,483	29,043	29,802
負債合計	104,281	78,309	75,385
資本			
資本金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	29,120	29,077	29,000
利益剰余金	156,143	158,940	158,676
その他の資本の構成要素	22,381	27,571	34,358
自己株式	△8,876	△10,858	△11,218
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,028	217,990	224,076
非支配持分	2,906	2,878	2,965
資本合計	214,934	220,868	227,041
負債及び資本合計	319,215	299,177	302,426

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
		%		%
売上収益	86,286	100.0	97,506	100.0
売上原価	△37,270	△43.2	△41,341	△42.4
販売費及び一般管理費	△45,229	△52.4	△51,821	△53.1
その他の収益	943	1.1	1,036	1.0
その他の費用	△113	△0.1	△1,379	△1.4
営業利益	4,617	5.4	4,001	4.1
金融収益	766	0.9	1,055	1.1
金融費用	△218	△0.3	△552	△0.6
持分法による投資損益	279	0.3	1,377	1.4
税引前四半期利益	5,444	6.3	5,881	6.0
法人所得税費用	△2,032	△2.3	△1,598	△1.6
四半期利益	3,412	4.0	4,283	4.4
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	3,435	4.0	4,201	4.3
非支配持分	△23	△0.0	82	0.1
四半期利益	3,412	4.0	4,283	4.4
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.01		68.91	
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	54.78		68.62	

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期利益	3,412	4,283
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	202	△187
確定給付制度の再測定	—	△45
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△17	32
純損益に振り替えられることのない項目合計	185	△200
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	465	7,049
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△386	280
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	79	7,329
その他の包括利益合計	264	7,129
四半期包括利益	3,676	11,412
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,744	11,230
非支配持分	△68	182
四半期包括利益	3,676	11,412

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	13,260	29,120	156,143	22,381	△8,876	212,028	2,906	214,934
四半期利益			3,435			3,435	△23	3,412
その他の包括利益				309		309	△45	264
四半期包括利益合計	—	—	3,435	309	—	3,744	△68	3,676
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分		△0			0	0		0
株式報酬取引		△73			101	28		28
配当金			△1,248			△1,248	△82	△1,330
非支配持分との資本取引						—	55	55
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			39	△39		—		—
所有者との取引額合計	—	△73	△1,209	△39	101	△1,220	△27	△1,247
2021年9月30日残高	13,260	29,047	158,369	22,651	△8,775	214,552	2,811	217,363

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	13,260	29,077	158,940	27,571	△10,858	217,990	2,878	220,868
四半期利益			4,201			4,201	82	4,283
その他の包括利益				7,029		7,029	100	7,129
四半期包括利益合計	—	—	4,201	7,029	—	11,230	182	11,412
自己株式の取得					△3,335	△3,335		△3,335
自己株式の消却			△2,863		2,863	—		—
株式報酬取引		△77			112	35		35
配当金			△1,844			△1,844	△95	△1,939
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			242	△242		—		—
所有者との取引額合計	—	△77	△4,465	△242	△360	△5,144	△95	△5,239
2022年9月30日残高	13,260	29,000	158,676	34,358	△11,218	224,076	2,965	227,041

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	3,412	4,283
減価償却費及び償却費	4,909	5,018
金融収益	△766	△1,055
金融費用	218	552
持分法による投資損益（△は益）	△279	△1,377
法人所得税費用	2,032	1,598
固定資産売却損益（△は益）	△126	137
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	945	553
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,129	△4,477
その他の資産の増減額（△は増加）	△657	△568
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△2,475	△1,850
退職給付に係る資産及び負債の増減額	62	△74
その他の負債の増減額（△は減少）	145	2,771
その他	△507	△958
小計	5,784	4,553
利息の受取額	36	38
配当金の受取額	955	1,218
利息の支払額	△116	△106
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	3,826	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,485	4,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	367	293
定期預金の預入による支出	△817	△84
有形固定資産の取得による支出	△3,268	△1,447
有形固定資産の売却による収入	271	243
無形資産の取得による支出	△1,522	△1,051
その他の金融資産の取得による支出	△2	△33
その他の金融資産の売却及び償還による収入	2,039	986
その他	30	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,902	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	△4,896
長期借入れによる収入	—	1,340
長期借入金の返済による支出	△25	—
リース負債の返済による支出	△2,092	△2,975
非支配持分からの払込による収入	55	—
自己株式の取得による支出	△0	△3,335
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,248	△1,844
非支配持分への配当金の支払額	△82	△95
条件付対価の支払額	△1,268	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,660	△12,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	1,290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,946	△7,485
現金及び現金同等物の期首残高	63,987	37,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,041	30,000

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	42,935	31,299	6,106	80,340	5,946	—	86,286
セグメント間の内部売上収益	385	4,314	178	4,877	1,911	△6,788	—
合計	43,320	35,613	6,284	85,217	7,857	△6,788	86,286
セグメント利益（△損失） (注) 2	1,525	2,278	1,079	4,882	△265	—	4,617

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	48,865	35,086	6,023	89,974	7,532	—	97,506
セグメント間の内部売上収益	529	7,419	146	8,094	1,983	△10,077	—
合計	49,394	42,505	6,169	98,068	9,515	△10,077	97,506
セグメント利益（注） 2	1,570	1,552	830	3,952	49	—	4,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ルシアン事業、七彩事業等を含みます。

2. セグメント利益（△損失）の合計については、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、営業利益から税引前四半期利益までの調整については、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりであります。

3. セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

(2) 地域別に関する情報

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
日本	54,233	61,797
アジア・オセアニア	9,856	10,973
欧米	22,197	24,736
合計	86,286	97,506

(注) 1. 売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものであります。

2. 欧米のうち、米国における前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上収益は、それぞれ17,082百万円及び18,199百万円であります。

（初度適用）

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。従前の会計原則である米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年4月1日であります。

（1）IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」

（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが米国会計基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の無形資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実と状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・金融商品の当初認識時の公正価値の測定

IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社グループは将来に向かって適用することを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、移行日（2021年4月1日）及び前連結会計年度（2022年3月31日）現在の資本に対する調整表、並びに前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整表は、当連結会計年度の第1四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「注記15. 初度適用」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	46,797	—	244	47,041		現金及び現金同等物
定期預金	1,913	△1,913	—	—		
売掛債権	18,425	201	△759	17,867		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△291	291	—	—		
	—	2,365	△14	2,351	A	その他の金融資産
棚卸資産	44,176	—	463	44,639		棚卸資産
返品資産	719	△719	—	—		
その他の流動資産	3,556	△102	△239	3,215		その他の流動資産
流動資産合計	115,295	123	△305	115,113		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	20,559	—	—	—		
建物及び構築物	73,353	—	—	—		
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	19,722	—	—	—		
建設仮勘定	3,711	—	—	—		
	117,345	—	—	—		
減価償却累計額	△65,845	—	—	—		
有形固定資産合計	51,500	△4,372	△462	46,666	b	有形固定資産
その他の資産						
オペレーティングリース						
使用権資産	12,019	857	8	12,884	D, E, j	使用権資産
投資	50,016	△50,016	—	—		
のれん	21,186	—	—	21,186		のれん
その他の無形固定資産	14,910	403	△330	14,983	C, c	無形資産
	—	3,110	—	3,110	B	投資不動産
関連会社投資	21,590	—	△3,865	17,725	d	持分法で会計処理されている投資
	—	54,762	△11	54,751		その他の金融資産
前払年金費用	9,906	—	△516	9,390		退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,764	—	3	1,767	k	繰延税金資産
その他	5,749	△4,862	137	1,024		その他の非流動資産
その他の資産合計	137,140	—	—	—		
	—	—	—	183,486		非流動資産合計
資産合計	303,935	5	△5,341	298,599		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
(負債の部)						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	20,663	10	—	20,673		流動負債
	—	4,196	125	4,321	D, j	借入金
買掛債務	—	12,853	△317	12,536	h	リース負債
支払手形	666	△666	—	—		営業債務及びその他の債務
買掛金	8,365	△8,365	—	—		
未払金	3,822	△3,822	—	—		
	—	1,954	—	1,954	G	その他の金融負債
未払給料及び賞与	6,232	△6,232	—	—		
未払税金	1,507	—	△497	1,010		未払法人所得税
返金負債	2,297	△2,297	—	—		
短期オペレーティング	4,196	△4,196	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(短期)	895	△895	—	—		
その他の流動負債	5,968	8,129	46	14,143	F, i	その他の流動負債
流動負債合計	54,611	669	△643	54,637		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	1,511	—	—	1,511		借入金
	—	8,043	△58	7,985	D, j	リース負債
	—	745	—	745	G	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,958	143	—	2,101		退職給付に係る負債
繰延税金負債	13,363	—	△659	12,704	k	繰延税金負債
長期オペレーティング	8,043	△8,043	—	—		
リース負債						
条件付取得対価に係る負債(長期)	745	△745	—	—		
その他の固定負債	2,243	△807	117	1,553	i	その他の非流動負債
固定負債合計	27,863	△664	△600	26,599		非流動負債合計
負債合計	82,474	5	△1,243	81,236		負債合計
(資本の部)						資本
資本金	13,260	—	—	13,260		資本金
資本剰余金	29,047	—	—	29,047		資本剰余金
利益剰余金	183,081	—	△24,712	158,369	l	利益剰余金
その他の包括損益累計額	—	1,802	20,849	22,651	f, g	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	2,791	△2,791	—	—		
年金債務調整勘定	△989	989	—	—		
自己株式	△8,775	—	—	△8,775		自己株式
株主資本合計	218,415	—	△3,863	214,552		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,046	—	△235	2,811		非支配持分
資本合計	221,461	—	△4,098	217,363		資本合計
負債及び資本合計	303,935	5	△5,341	298,599		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整
 （単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	87,419	7	△1,140	86,286		売上収益
営業費用						
売上原価	△37,805	△19	554	△37,270	f, i	売上原価
販売費及び一般管理費	△45,638	△634	1,043	△45,229	f, i	販売費及び一般管理費
	—	943	—	943	H	その他の収益
	—	△115	2	△113	H	その他の費用
営業利益	3,976	182	459	4,617		営業利益
その他の収益・費用（△）						
受取利息	39	△39	—	—		
支払利息	△37	37	—	—		
受取配当金	639	△639	—	—		
有価証券・投資評価損益（純額）	198	94	△292	—		
その他の損益（純額）	685	△263	△422	—		
	—	767	△1	766	H	金融収益
	—	△139	△79	△218	H	金融費用
	—	117	162	279		持分法による投資損益
税引前四半期純利益	5,500	117	△173	5,444		税引前四半期利益
法人税等	△2,617	—	585	△2,032	k	法人所得税費用
持分法による投資損益調整						
前四半期純利益	2,883	—	—	—		
持分法による投資損益	117	△117	—	—		
四半期純利益	3,000	—	412	3,412		四半期利益
当社株主に帰属する四半期純利益	2,983	—	452	3,435		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	17	—	△40	△23		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	3,000	—	412	3,412		四半期利益
その他の包括損益 (税引後)						その他の包括利益
	—	—	202	202	a	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金債務調整勘定	19	—	△19	—	f	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	—	—	△17	△17		純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	1,073	△316	△292	465		在外営業活動体の換算差額
	—	316	△702	△386		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括損益合計	1,092	—	△828	264		その他の包括利益合計
四半期包括損益合計	4,092	—	△416	3,676		四半期包括利益
当社株主に帰属する四半期包括損益	4,023	—	△279	3,744		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属四半期包括損益	69	—	△137	△68		非支配持分

調整に関する注記

① 表示組替

- A. 米国会計基準で区分掲記していた「定期預金」及び「その他の流動資産」に含めていた一部の金融商品について、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。
- B. 米国会計基準で「有形固定資産」に含めていた「投資不動産」について、IFRSでは区分掲記しております。
- C. 米国会計基準で「有形固定資産」に含めていた「絵画」について、IFRSでは耐用年数を特定できない資産として「無形資産」に組み替えて表示しております。
- D. 米国会計基準で「オペレーティングリース使用権資産」、「短期オペレーティングリース負債」及び「長期オペレーティングリース負債」として表示していたものを、IFRSではそれぞれ「使用権資産」、流動負債及び非流動負債の「リース負債」として表示しております。
- E. 米国会計基準で「その他の無形固定資産」に含めていた「借地権」について、IFRSでは「使用権資産」に組み替えて表示しております。
- F. 米国会計基準で区分掲記していた「未払給料及び賞与」及び「返金負債」について、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- G. 米国会計基準で流動負債の「未払金」に含めていた「条件付取得対価に係る負債（短期）」及び固定負債に区分掲記していた「条件付取得対価に係る負債（長期）」について、IFRSでは流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に組み替えて表示しております。
- H. 米国会計基準では「営業費用」、「その他の収益・費用」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

② 認識及び測定の違い

以下の調整に対して、関連する非支配持分への按分を行っております。

a. 資本性金融商品の公正価値測定

資本性金融商品について、米国会計基準では評価損益、売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりますが、IFRSでは一部の銘柄を除く公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

b. 有形固定資産の計上額の調整

米国会計基準では、減損の兆候がある場合、資産（グループ）の使用または最終処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合にのみ、減損損失を認識しております。一方で、IFRSでは、減損の兆候がある場合、資産（グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識しております。

c. 無形資産の計上額の調整

一部の無形資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

d. 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

米国会計基準では、一時的でない投資の価値の減少を示す投資先の一連の損失またはその他の要素が発生した場合、損失を認識しております。一方で、IFRSでは、持分法の適用の後に減損の客観的な証拠がある場合、減損損失を認識しております。

e. 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社及び持分法適用会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っております。

f. 退職給付会計に関する調整

米国会計基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益として認識し、その後の期間において償却しております。一方、IFRSでは、数理計算上の差異（確定給付制度の再測定）については、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

g. 在外営業活動体の換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

h. 賦課金の認識に係る調整

当社及び一部の連結子会社が支払義務を負う固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では納付した会計年度にわたって認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた日に認識しております。なお、移行日時点で必要な金額を「営業債務及びその他の債務」に含めて負債認識し、移行日の利益剰余金に調整しております。

i. その他の長期従業員給付債務の認識に係る調整

米国会計基準では認識していなかった、一部の連結子会社が採用している長期従業員給付制度について、移行日時点での支給予想額の現在価値を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めて負債として認識し、移行日の利益剰余金に調整しております。また、当該負債の純変動について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」、「売上原価」として認識しております。

j. 使用権資産及びリース負債の認識、使用権資産の計上額の調整

米国会計基準で「オペレーティングリース」として会計処理していたリースについて、移行日時点でIFRS第16号に基づく再測定を行い、移行日の利益剰余金に調整しております。

k. 税効果による調整

IFRS調整等に伴い、一時差異が発生（解消）したこと等により、繰延税金資産（繰延税金負債）の増減が発生しております。また、グループ内での未実現取引に係る税効果については、米国会計基準では売却元の税金費用を認識しておりましたが、IFRSでは売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

l. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
a. 資本性金融商品の公正価値測定	△22,516
b. 有形固定資産の計上額の調整	△413
c. 無形資産の計上額の調整	△138
d. 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整	△3,796
e. 報告期間の統一	△247
f. 退職給付会計に関する調整	△1,327
g. 在外営業活動体の換算差額の振替	2,930
h. 賦課金の認識に係る調整	207
i. その他の長期従業員給付債務の認識に係る調整	△294
j. 使用権資産及びリース負債の認識、使用権資産の計上額の調整	37
その他	△52
小計	△25,609
k. 税効果による調整	662
非支配持分に係る調整	235
合計	△24,712

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）及び前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。